

2022 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ナ ガ セ
代表者名 代表取締役社長 永瀬 昭幸
(コード：9733、東証 JASDAQ)
問合せ先 常務取締役総務本部長 内海 昌男
(TEL. 0422-45-7011)

ブリヂストンスポーツアリーナ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022 年 2 月 14 日開催の取締役会において、以下のとおり、ブリヂストンスポーツアリーナ株式会社（以下、「ブリヂストンスポーツアリーナ」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は「独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する」という教育理念をグループ全体で共有し、その実現に向け取り組んでおります。高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）の塾・予備校事業に加え、2008 年に株式会社イトマンスイミングスクール（以下、「イトマン」といいます。）をグループ会社化し、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制を構築、真のグローバルリーダーの育成を目指す“人財”育成企業として成長を続けております。

この度、当社が子会社化するブリヂストンスポーツアリーナは九州を中心に、スイミングスクールを中心としたスポーツ施設の運営を主な事業とされており、「スポーツを通し地域社会の幸せな生活づくりのお手伝い」という方針のもと、地域に密着した堅実な運営を通じて、高い顧客満足度を得ている優良企業と考えております。また、九州中心のブリヂストンスポーツアリーナと首都圏、関西圏中心のイトマンとの間で拠点の重複がないことから、ブリヂストンスポーツアリーナの拠点をそのまま引き継ぐことが可能であり、イトマンと合わせ、品質はもちろん事業規模においても日本を代表するスイミングスクールとなると考えております。

ブリヂストンスポーツアリーナ及びイトマンの知見、ノウハウを、生徒指導面、募集施策面、校舎運営面で相互に融合し、有効に活用することで、各地域において、よりブランド力、顧客満足度を高めた更なる発展を目指していきます。

2. 異動する子会社（ブリヂストンスポーツアリーナ株式会社）の概要

(1) 名 称	ブリヂストンスポーツアリーナ株式会社		
(2) 所 在 地	福岡県久留米市旭町 25-1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 神部 晃		
(4) 事 業 内 容	スポーツクラブ・スイミングスクールの運営 スポーツ・文化教室の運営 テニススクールの運営 新体操教室の運営 ジュニアサッカー教室の運営 介護予防事業 スイミングスクール企画開発等コンサルティング事業		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1992 年 12 月 24 日		
(7) 大株主及び持株比率	ブリヂストンスポーツ株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	

(9) 当該会社の最近3年間の売上高			
	決算期	2018年12月期	2019年12月期
売	上	高	
		3,069百万円	3,125百万円
			2,110百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名	称	ブリヂストンスポーツ株式会社	
(2) 所	在	東京都中央区京橋3-1-1	
(3) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長 磯部 正博	
(4) 事	業	内	容
			1. ゴルフボール、ゴルフクラブ、ゴルフウェア、その他ゴルフ用品の製造・仕入れ・販売 2. その他スポーツ用品の製造・仕入れ・販売 3. ゴルフのイベント、ゴルフスクール、テニススクールの企画・運営 4. 各種スポーツ施設の運営
(5) 資	本	金	3,000百万円
(6) 設	立	年	月
		日	1972年9月19日
(7) 大株主及び持株比率		株式会社ブリヂストン 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資	本	関
	人	的	関
	取	引	関
	関	連	当
			事
			者
			へ
			の
			該
			当
			状
			況
			当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数: 200個)
(3) 取得価額	相手先の意向及び当事者間の守秘義務契約に基づき非公表としておりますが、取得価額は第三者が算定した評価額をもとに株式取得の相手先との協議のうえ決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月14日
(2) 契約締結日	2022年2月14日
(3) 株式譲渡実行日	2022年3月下旬(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が2022年3月期の連結業績に与える影響については軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上